

鶴岡市内の県立高校再編整備に係る関係者懇談会 意見のまとめ【概要版】

平成 30 年 12 月

県教育委員会は、平成 29 年 10 月に公表した「田川地区の県立高校再編整備計画（第 2 次計画（骨子案））」のうち、鶴岡南高校と鶴岡北高校の統合、加茂水産高校及び庄内農業高校の鶴岡中央高校への統合、庄内地区への併設型中高一貫教育校の設置の 3 点について、継続して検討するため、鶴岡市内の県立高校再編整備に係る関係者懇談会を設置し、意見を集約することとした。

関係者懇談会の委員は、田川地区の小中学校 P T A 代表、小中高の校長代表、鶴岡市、大学教員の 7 名で構成され、平成 30 年 8 月から 11 月まで 4 回の会合を開催した。また、議論の参考とするため、産業界や同窓会などに幅広く意見聴取を行うとともに、本県における併設型中高一貫教育校の中間検証を実施し、これらを踏まえて活発な議論を重ね、意見をとりまとめた。

◇ 関係者懇談会の経過

第 1 回関係者懇談会（8 月 1 日）

【説 明】これまでの経緯、骨子案、対案との比較

【協 議】関係者懇談会の今後の進め方

8 月 意見聴取（事前聴取） 産業界、関係同窓会、一般教員等 15 団体 23 名

8 月 19 日 田川地区の県立高校再編整備に係る未就学児保護者対象説明会 参加者 32 名

第 2 回関係者懇談会（8 月 30 日）

【報 告】事前聴取、未就学児保護者対象説明会

【意見聴取】私立高等学校長、学識経験者、関係校同窓会、高等研究機関 4 団体 4 名

【意見交換】意見聴取者と関係者懇談会委員による意見交換

8～9 月 本県における併設型中高一貫教育校についての中間検証

第 3 回関係者懇談会（10 月 23 日）

【報 告】本県における併設型中高一貫教育校についての中間検証

【協 議】

- ・鶴岡南高校と鶴岡北高校の統合
- ・加茂水産高校及び庄内農業高校の鶴岡中央高校への統合（校舎制導入）
- ・庄内地区への併設型中高一貫教育校の設置

第 4 回関係者懇談会（11 月 30 日）

【協 議】関係者懇談会「意見のまとめ」（案）

意見のまとめ（12 月中旬）

◇ 田川地区の県立高校再編整備に係る事務局説明の概要

少子化の進行と高校再編整備の必要性

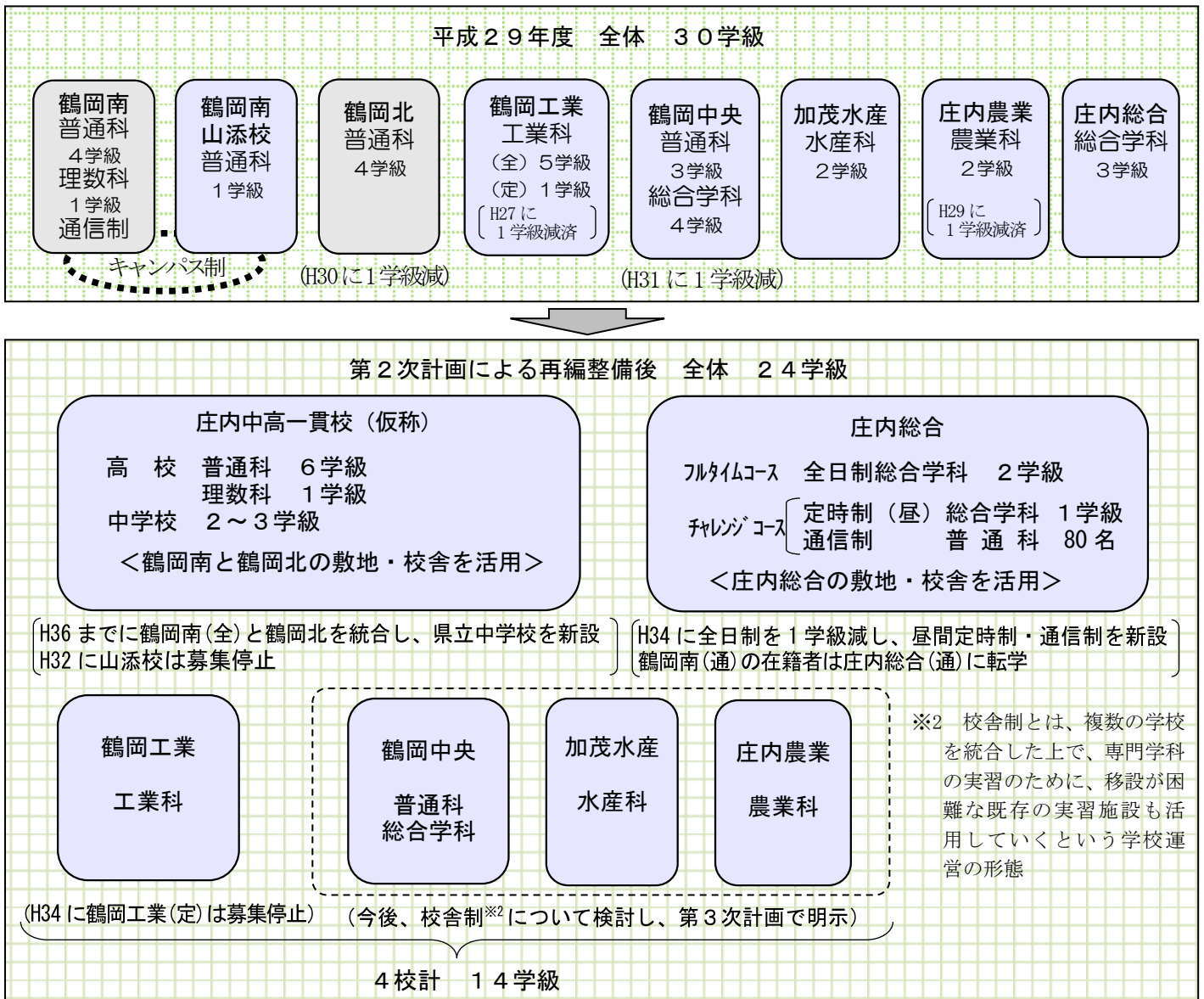
- 田川地区の中学校卒業生数は、平成 46 年までの 30 年間で半数以下まで減少する。

	平成 16 年	平成 26 年	平成 36 年	平成 46 年(推計)
中学校卒業生数	2,046 人	1,567 人	1,244 人	約 940 人
10 年前との差	—	-479 人	-323 人	約-300 人
対平成 16 年比	—	76.6%	60.8%	約 46%

- 平成 27 年度から平成 36 年度までの 10 年間で 8 学級程度の削減を予定している。また、その後の 10 年間でさらに少なくとも 4 学級の削減が必要となると見込まれている。
- このままでは、各校の小規模化が進むことになるが、高校として望ましい教育環境を整えるためには、学校の統合等により一定の学校規模を確保する必要がある。

田川地区の県立高校再編整備計画<第 2 次計画 (案)>

- 平成 29 年 10 月に公表した骨子案の概要は次の通り。



- この計画案のうち、庄内総合高校への定時制・通信制の統合及び山添校の募集停止については、平成 30 年 3 月に、県教育委員会として方針決定済みである。

◇ 関係者懇談会の意見のまとめ

鶴岡南高校と鶴岡北高校の統合

産業界、同窓会、学識経験者等からの意見聴取及び未就学児保護者対象説明会における主な意見

- ・ 少子化の現状と今後の見通しを踏まえると、統合はやむを得ない。(同趣旨多数)
- ・ 指導体制の充実には学校規模の確保が必要。生徒の将来を第一に考え、質の高い教育を望む。
- ・ 両校が築いてきた歴史と伝統があり、統合を進めるにあたって十分な配慮が求められる。
- ・ 高校の選択肢が一つなくなってしまうのは残念。単独校として存続を望むが、それができないとすれば、統合する計画案についても考えていかなければならない。



関係者懇談会において委員から出された意見のまとめ

- 生徒数の減少を大きな要因として、鶴岡南高校と鶴岡北高校の統合はやむを得ないと
の意見が多かった。
- この統合を進めるにあたり、生徒の不利益にならないようにすること、両校の伝統、
特色ある教育活動、地域に果たしてきた役割などを継承すること、どのような学校の理
念を創造していくかをしっかり検討すること、学力差や多様な進路に対する指導を丁寧
に検討することといった意見が出された。

加茂水産高校及び庄内農業高校の鶴岡中央高校への統合（校舎制導入）

産業界、同窓会、学識経験者等からの意見聴取及び未就学児保護者対象説明会における主な意見

- ・ 農業科と水産科の教育は地域産業にとって今後も必要である。(同趣旨多数)
- ・ 統合により学科の枠を超えた横断的な学習もできる新しい学校のモデルとなると期待できる。
- ・ 多様な分野の人との人間関係の広がりを見ると、統合も良いと思われる。
- ・ 水産科には海という教育環境が必要。単独校として運営し、水産・漁業人材を育成して欲しい。



関係者懇談会において委員から出された意見のまとめ

- 庄内の産業振興のため、水産、農業の専門教育は今後とも必要だが、少子化や産業界
の変化に伴う定員割れ等の事情により、統合についてはやむを得ないと
の意見が多かった。また、新しい魅力を持った教育課程の工夫により、新たな仕事を創出できる人材を
輩出するなど可能性が広がるのではないかと期待感も示された。
- 校舎制の在り方については、校舎の維持経費、教員の配置、生徒や教員がそれぞれの
校舎でどのくらいの時間を過ごすかなど慎重に検討すべき課題があるとの意見が出され
た。また、統合後も専門性を確保した学科としてもらいたい、寄宿舎の設置を検討して
欲しい、学級定員の弾力化や二次募集についても検討して欲しいなどといった要望も出
された。

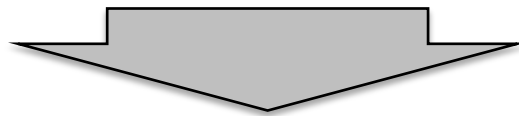
庄内地区への併設型中高一貫教育校の設置

産業界、同窓会、学識経験者等からの意見聴取及び未就学児保護者対象説明会における主な意見

- ・ 中高一貫教育校を設置し、学力をはじめ個性・能力を伸ばす教育をして欲しい。(同趣旨多数)
- ・ 実験実習によりサイエンスに対する興味を引き出す、コミュニケーションに重点を置いた英語教育を行う、中学校から充実した探究型学習に取り組むなど、特色ある教育が期待できる。
- ・ 中学校と高校の校舎が分離すると中高一貫教育校のメリットが生かせないとの考えもあるが、環境を変えることがメリハリにつながるという面もある。大切なのはカリキュラムの一貫性である。
- ・ 併設型中高一貫教育校では、高校入試がないことによる中だるみ、6年間での学力差の拡大、内進生と外進生の進度差の調整といった課題への対応が必要である。
- ・ 一部の優秀な生徒のエリート校になるのではないかと、小学生の受験競争が過熱するのではないかと、地元中学校との間に格差が生まれてしまうのではないかとといった懸念がある。

本県における併設型中高一貫教育校についての中間検証

- ・ 東桜学館中学校への入学者は、地元東根市で、小学校卒業生数の8.6%にとどまっている。
- ・ 周辺の小学校43校、中学校16校、4市2町の教育委員会を対象としたアンケート調査
⇒ 東桜学館中学校の開校による影響は限定的である。
- ・ 東桜学館中学校では、中高一貫教育の特色を生かした教育が実践され、生徒の主体性や社会性の育成、学習意欲の向上などの面で、一定の成果が出ている。



関係者懇談会において委員から出された意見のまとめ

- 子どもたちの能力をより一層伸ばすことが期待でき、進路選択の幅が広がるなど、賛同する意見が多く出された。
- 周辺への影響に対する懸念などがあり、まだ立場を定められないという意見も一部あった。
- 中高一貫教育校の設置検討にあたっては、ソフト面の魅力づくり、校舎改修による施設の充実、子どもや保護者への早期の説明などへの配慮を望む意見が出された。

お問い合わせ

山形県教育庁高校教育課 高校改革推進室 〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号
TEL 023(630)2493 FAX 023(630)2774